（別紙３）

　　年　　月　　日

誓約書

　奈　良　県　知　事　　殿

 （所在地）

（名　称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （氏　名）

奈良県起業家支援事業費補助金の事業計画書を提出にあたって、下記のとおり誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

１　新たに起業する場合は、事業実施期間中に個人事業の開業届出又は株式会社、合同会社、合名会社、合資会社、企業組合、協業組合、特定非営利活動法人等の設立を行い、その代表者となる者であること。事業承継又は第二創業をする場合は、事業実施期間中にSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での、地域課題の解決に資する社会的事業に関する事業承継、又は第二創業により実施する個人事業主若しくは株式会社、合同会社、合名会社、合資会社、企業組合、協業組合、特定非営利活動法人等の代表者となる者であること。

２　奈良県内に居住していること、又は、事業実施期間中に県内に居住する予定であること。

３　新たに起業する場合は、個人事業の開業の届出又は法人の登記を県内で行う者であること。事業継承又は第二創業により新たに実施する事業を県内で行う者であること。

４　訴訟及び法令遵守上の問題を抱えていないこと。

５　申請者又は設立される法人の役員が暴力団等の反社会的勢力又は反社会勢力との関係を

有する者ではないこと。

６　住民税を滞納していないこと。

７　中小企業者であり、みなし大企業でないこと。

８　シニア起業支援金において、第５条に定める事業計画書（第１号様式）を提出する時点で、第３条第１項第二号に定める代表者（事業実施期間中に代表者となる者を含む）が５５歳以上であること。